

第16回 定時株主総会 招集ご通知

日 時 2020年3月26日（木曜日）午前10時から
開場午前9時

場 所 東京都千代田区丸の内3-2-2
丸の内二重橋ビル5階
東京商工会議所 渋沢ホール

会場は前回と異なります。ご来場の際は、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違いないようお願いいたします。

株主総会にご出席の株主さまへのお土産の配布はございません。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

決議事項 議 案 取締役10名選任の件

目 次

第16回定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	3
(添付書類)	
事業報告	10
連結計算書類	23
計算書類	26
監査報告	29

第16回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申し上げます。

さて、当社第16回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2020年3月25日（水曜日）午後5時までに到着するよう折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時	2020年3月26日（木曜日）午前10時から（開場午前9時） （第16期より当社の事業年度の末日を2月末日から12月31日に変更したため、開催日が前回定時株主総会の日（2019年5月23日）に応答する日と離れた日になっております。）				
2 場 所	東京都千代田区丸の内3-2-2 丸の内二重橋ビル5階 東京商工会議所 渋沢ホール （会場は前回と異なります。ご来場の際は、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違いのないようお気をつけください。）				
3 会議の目的事項	<table border="0"> <tr> <td>報告事項</td> <td>1. 第16期（2019年3月1日から2019年12月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第16期（2019年3月1日から2019年12月31日まで）計算書類の内容報告の件</td> </tr> <tr> <td>決議事項</td> <td>議 案 取締役10名選任の件</td> </tr> </table>	報告事項	1. 第16期（2019年3月1日から2019年12月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第16期（2019年3月1日から2019年12月31日まで）計算書類の内容報告の件	決議事項	議 案 取締役10名選任の件
報告事項	1. 第16期（2019年3月1日から2019年12月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第16期（2019年3月1日から2019年12月31日まで）計算書類の内容報告の件				
決議事項	議 案 取締役10名選任の件				

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（下記）に修正内容を掲載させていただきます。なお、決議の結果につきましても、発送はせず、同じく当社ウェブサイト（下記）に掲載させていただきます。
- 次の事項は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト（下記）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。従いまして、本招集ご通知の添付書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であり、また、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。
 - ①会社の体制及び方針、②連結計算書類の連結注記表、③計算書類の個別注記表

当社ウェブサイト <http://www.renawn.com>

株主総会参考書類

議案及び参考事項

議案

取締役10名選任の件

取締役10名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、改めて取締役10名をご選任願いたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位及び担当	属性
1	北畑 稔 キタバタケ ミノル	取締役会長	再任
2	神保 佳幸 ジンボ ヨシユキ	取締役社長執行役員（代表取締役）	再任
3	毛利 憲司 モウリ ケンジ	取締役上席執行役員（管理統括部長）	再任
4	崔 強 ツイ チャン	取締役上席執行役員	再任
5	邱 亜夫 チウ ヤーフ	取締役	再任
6	孫 衛 嬰 スン ウエイイン	取締役	再任
7	邱 晨 冉 チウ チェンラン	取締役	再任
8	王 燕 ワン イエン	取締役	再任
9	松岡 昇 マツオカ ノボル	社外取締役	再任 社外 独立
10	趙 宗 仁 チャオ ソンレン	社外取締役	再任 社外 独立

再任 再任取締役候補者

社外 社外取締役候補者

独立 証券取引所等の定めに基づく独立役員候補者

候補者番号

1

キ タ バ タ ケ ミ ノ ル
北 畑 稔

(1962年3月3日生)

所有する当社株式数…………… 122,538株

再任

[略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況]

1985年3月(株)レナウン入社	2010年7月当社社長執行役員
1988年4月(株)レナウンアメリカ ニューヨーク駐在	2011年9月北京瑞納如意時尚商貿有限公司副董 事長
1996年4月(株)レナウンホンコン 香港駐在	2012年3月同社董事
1999年2月同社董事	2012年4月当社事業本部長
1999年8月(株)レナウンアメリカ社長	2014年3月当社事業推進統括部長
2007年3月当社海外事業部GM	2019年5月当社取締役会長(現任)
2009年2月当社経営企画部長	
2009年5月当社取締役社長(代表取締役)	

取締役候補者とした理由

北畑稔氏は、海外事業部門、経営企画部門等を歴任し、当社の事業全般に精通しているとともに、経営者としての豊富な経験、幅広い知識を有しております。現在、取締役会長として、経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督など適切な役割を果たしており、引き続き取締役の候補者いたしました。

候補者番号

2

ジ ン ボ ヨ シ ユ キ
神 保 佳 幸

(1963年2月19日生)

所有する当社株式数…………… 73,692株

再任

[略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況]

1985年3月(株)レナウン入社	2012年3月当社RMAP推進本部長
2004年3月当社経理部長	2012年3月当社コーポレートコミュニケーション部長
2009年2月当社執行役員経理部長	2012年10月当社経営企画部長
2009年5月当社取締役執行役員経理部長	2013年3月当社経営統括部長
2010年2月当社経営統括本部長兼管理本部長	2013年6月北京瑞納如意時尚商貿有限公司董事
2010年7月当社上席執行役員	2016年3月当社経営管理本部長
2010年8月当社海外事業部長	2016年6月当社管理統括部長
2011年8月当社業務推進部長	2019年5月当社取締役社長執行役員(代表取締 役)(現任)
2011年9月北京瑞納如意時尚商貿有限公司董事	

取締役候補者とした理由

神保佳幸氏は、経理部門、経営企画部門等を歴任し、当社の事業全般に精通しているとともに、特に経理財務関連業務等は豊富な経験と幅広い知見を有しております。現在、取締役社長執行役員(代表取締役)として、当社の経営執行責任者の立場で事業を遂行し、経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督など適切な役割を果たしており、引き続き取締役の候補者いたしました。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

候補者番号

3

モウリケンジ
毛利 憲司

(1960年9月5日生)

所有する当社株式数…………… 31,869株

再任

【略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況】

1984年3月	(株)レナウン入社	2012年4月	当社執行役員事業本部商品部長
2004年3月	当社営業本部レディース事業部第3商品部長	2013年3月	(株)REDUインターフェイス取締役副社長
2005年9月	当社事業本部第2事業部長	2014年3月	同社代表取締役社長
2006年3月	当社事業統括室レディース商品統括GM	2015年5月	当社取締役上席執行役員(現任)兼事業推進統括部長兼営業戦略統括部長
2008年3月	当社レディース事業本部企画生産部長	2016年3月	当社戦略事業本部長兼ライフスタイル戦略事業部長
2008年5月	当社執行役員レディース事業本部企画生産部長	2018年10月	当社ソリューション戦略事業部長兼東日本販売部長
2009年2月	当社執行役員レディース事業本部企画商品生産部長	2020年1月	当社管理統括部長(現任)
2010年2月	当社執行役員事業本部生産部長		

取締役候補者とした理由

毛利憲司氏は、営業部門、生産部門、当社関連会社であり催事を運営する(株)REDUインターフェイスの代表取締役及び戦略事業部全般を歴任し、企業経営についての豊富な経験と高度な知識を有しております。現在、取締役上席執行役員(管理統括部長兼アーノルドバーマタイムレス戦略事業担当)として、当社のブランド事業の推進と多様化するマーケットに対し事業領域の拡大を図るなど、当社の事業発展のために適切な役割を果たしており、引き続き取締役の候補者としていたしました。

候補者番号

4

ツイチャン
崔 強

(1982年7月3日生)

所有する当社株式数…………… 一株

再任

【略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況】

2010年5月	山東如意科技集团有限公司入社	2016年5月	当社取締役上席執行役員
2010年6月	同社董事局弁公室	2016年6月	当社経営企画部長兼経営戦略室長
2011年10月	同社董事局弁公室兼日本事業部長	2018年7月	TRINITY (MANAGEMENT SERVICES) LIMITED Business Development Senior Vice President (現任)
2012年11月	同社董事局弁公室主任	2019年5月	当社取締役上席執行役員(現任)
2013年5月	当社事業開発担当専門部長兼経営統括部経営企画部専門部長		
2016年3月	当社経営管理本部専門部長		

取締役候補者とした理由

崔強氏は、当社の親会社である、山東如意科技集团有限公司にて日本事業部長等を歴任し、また、過去の日本滞在経験から日本語を習得しており、日本のアパレル事業等に関する高度な知識を有しております。現在、取締役上席執行役員として、業務領域の拡大を図るなど、当社の事業発展のために適切な役割を果たしていることから、引き続き取締役の候補者としていたしました。

候補者番号

5

邱 亜 夫

(1958年1月19日生)

所有する当社株式数…………… 一株

再任

【略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況】

1992年11月	山東如意毛紡集團有限公司副董事長 兼副總經理	2010年7月	当社取締役(現任)
1996年9月	同社副董事長兼總經理	2011年9月	北京瑞納如意時尚商貿有限公司董事 長
1997年12月	同社董事長兼總經理	2017年8月	濟寧如意投資有限公司(現社名:北京 如意時尚投資控股有限公司)董事會主 席(現任)
2002年8月	山東如意科技集團有限公司董事長兼 總裁		
2008年8月	同社董事長(現任)		
2009年11月	濟寧如意投資有限公司(現社名:北京 如意時尚投資控股有限公司)董事長		

取締役候補者とした理由

邱亜夫氏は、当社の親会社である、山東如意科技集團有限公司の董事長及び北京如意時尚投資控股有限公司の董事長であり、中国經濟界においても豊富な経験と高度な知識を有しております。現在、取締役として、当社の発展のために尽くしており、今後も、日本市場と中国市場のみならずそれ以外の国々を視野に入れた当社への各種支援等も期待できることから、引き続き取締役の候補者いたしました。

候補者番号

6

孫 衛 嬰

(1971年8月9日生)

所有する当社株式数…………… 一株

再任

【略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況】

2000年3月	山東如意毛紡集團有限公司總經理補佐 兼山東濟寧如意毛紡績株式公司副總經理 兼技術開發部部長	2010年7月	当社取締役(現任)
2000年10月	山東如意毛紡集團有限公司總經理補佐 兼山東濟寧如意毛紡績株式公司董事	2011年9月	北京瑞納如意時尚商貿有限公司董事 (現任)
2003年2月	山東如意科技集團有限公司董事長兼 總裁	2011年11月	山東如意科技集團有限公司副董事長 兼執行總裁
2008年8月	同社董事長兼執行總裁	2017年8月	濟寧如意投資有限公司(現社名:北京 如意時尚投資控股有限公司)CEO (現任)
2009年11月	濟寧如意投資有限公司(現社名:北京 如意時尚投資控股有限公司)董事長兼執行 總裁(現任)		

取締役候補者とした理由

孫衛嬰氏は、当社の親会社である、北京如意時尚投資控股有限公司の董事長兼執行總裁兼CEOであり、経営者としても豊富な経験と高度な知識を有しております。当社の事業に精通しており、現在、取締役として、当社の事業発展のために適切な役割を果たしていることから、引き続き取締役の候補者いたしました。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

候補者番号

7

邱 晨 冉

(1981年1月19日生)

所有する当社株式数…………… 一株

再任

【略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況】

2007年6月	ベルリン国際服装デザイン代行(深セン)有限公司董事長補佐兼副総経理	2013年6月	同社董事長
2010年3月	山東如意科技集团有限公司副総裁兼香港TMC(アジア)有限公司総経理	2017年8月	濟寧如意投資有限公司(現社名:北京如意時尚投資控股有限公司) 董事会副主席(現任)
2010年7月	当社取締役(現任)		
2011年9月	北京瑞納如意時尚商貿有限公司董事兼副総経理		

取締役候補者とした理由

邱晨冉氏は、当社の親会社である、北京如意時尚投資控股有限公司の董事会副主席であり、経営者としても豊富な経験と高度な知識を有しております。当社の事業に精通しており、現在、取締役として、当社の事業発展のために適切な役割を果たしていることから、引き続き取締役の候補者といたしました。

候補者番号

8

王 燕

(1962年11月12日生)

所有する当社株式数…………… 一株

再任

【略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況】

1999年11月	山東如意毛紡集团有限公司財務処副処長	2011年12月	山東如意科技集团有限公司董事兼副総裁
2000年11月	同社国有資産管理処処長	2012年8月	同社董事兼執行総裁(現任)
2001年7月	同社総経理	2013年5月	当社取締役
2004年5月	山東如意科技集团有限公司総経理兼山東如意毛紡績株式公司副董事長兼董事会秘書	2017年1月	濟寧如意投資有限公司(現社名:北京如意時尚投資控股有限公司) 董事兼董事局副主席(現任)
2008年7月	山東如意科技集团有限公司副総裁	2019年5月	当社取締役(現任)
2009年11月	濟寧如意投資有限公司(現社名:北京如意時尚投資控股有限公司) 董事兼副董事長兼山東如意科技集团有限公司副総裁		

取締役候補者とした理由

王燕氏は、当社の親会社である、山東如意科技集团有限公司の董事兼執行総裁及び北京如意時尚投資控股有限公司の董事兼董事局副主席であり、経営者としても豊富な経験と高度な知識を有しております。当社の事業に精通しており、現在、取締役として、当社の事業発展のために適切な役割を果たしていることから、引き続き取締役の候補者といたしました。

候補者番号

9

マ ツ オ カ ノ ボ ル

松岡 昇

(1954年10月10日生)

所有する当社株式数…………… 一株

再任

社外

独立

[略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況]

1979年4月	大同コーポレーション入社	2013年10月	DHL サプライチェーン(株)代表取締役社長
2001年4月	シールドエアー・ジャパン・リミテッド代表取締役社長	2014年9月	同社取締役会長
2006年7月	オーウェンス・コーニング・ジャパン(株)(現社名:オーウェンス・コーニング・ジャパン(同))代表取締役	2014年12月	ピアメカニクス(株)代表取締役社長
2010年6月	(株)モリテックス代表取締役社長兼最高執行役員	2017年9月	ストロパックジャパン(株)代表取締役社長
		2018年12月	M&Aキャピタルパートナーズ(株)取締役(現任)
		2019年5月	当社社外取締役(現任)

社外取締役候補者とした理由

松岡昇氏は、外資系企業を中心に代表取締役等を歴任し、数多くのM&A、事業統合、企業構造改革等の経験を有しております。同氏は企業経営者としての豊富な経験、製造業や物流業分野に関する専門的知識、幅広い見識に基づき、当社の経営全般に対してさまざまな観点からの助言をいただいていることから、引き続き社外取締役の候補者としていたしました。

候補者番号

10

チャオ ゾン レン

趙 宗 仁

(1956年2月22日生)

所有する当社株式数…………… 一株

再任

社外

独立

[略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況]

1990年5月	中国建設銀行済寧市支店支店長	2014年2月	同社執行役員副総裁兼投資発展センター総裁
1996年5月	同行山東省支店計画処処長	2016年3月	同社副董事長(現任)
1999年9月	中国信达資産管理公司山東分公司副総経理	2019年5月	当社社外取締役(現任)
2005年1月	同社広西分公司総経理		
2007年7月	陽光保険集団股份有限公司副総裁		

社外取締役候補者とした理由

趙宗仁氏は、複数の金融機関において副董事長等の重職を歴任し、金融業界における豊富な経験、専門的知識、幅広い見識を有しております。当社の経営全般に対してさまざまな観点からの助言をいただいていることから、引き続き社外取締役の候補者としていたしました。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

- (注) 1. 邱亜夫氏は、当社の親会社である山東如意科技集团有限公司の董事長及び当社の親会社である北京如意時尚投資控股有限公司の董事会主席であり、当社は、両社との間で2013年4月12日付で資本業務提携契約を締結しております。また、山東如意科技集团有限公司の事業であるアパレルの製造、販売等は、当社の事業と競業関係にあるほか、商品売買等の取引関係があり、北京如意時尚投資控股有限公司は山東如意科技集团有限公司の親会社であります。
2. 上記1に記載しております邱亜夫氏以外の取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
3. 崔強氏、邱亜夫氏、孫衛嬰氏、邱農冉氏及び王燕氏は、当社の親会社である山東如意科技集团有限公司及び北京如意時尚投資控股有限公司並びに北京如意時尚投資控股有限公司の子会社である北京瑞納如意時尚商貿有限公司及びTRINITY (MANAGEMENT SERVICES) LIMITEDのうち又は二以上の会社の業務執行者であり、当該会社における地位及び担当につきましては、「略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況」に記載のとおりであります。
4. 崔強氏、邱亜夫氏、孫衛嬰氏、邱農冉氏及び王燕氏の過去5年間での当社の親会社である山東如意科技集团有限公司及び北京如意時尚投資控股有限公司、両社の子会社である香港TMC (アジア) 有限公司並びに北京如意時尚投資控股有限公司の子会社である北京瑞納如意時尚商貿有限公司のうち又は二以上の会社における業務執行者としての地位及び担当につきましては、「略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況」に記載のとおりであります。
5. 松岡昇氏及び趙宗仁氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。
6. 松岡昇氏及び趙宗仁氏は、現在、当社の社外取締役であります。両氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって10ヶ月となります。
7. 松岡昇氏及び趙宗仁氏につきましては、東京証券取引所における独立役員の独立性に関する判断基準を参考に社外取締役候補者として選任しており、独立性が高いものと判断しております。当社は、両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
8. 当社は、松岡昇氏及び趙宗仁氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を法令が規定する最低責任限度額に限定する責任限定契約を締結しており、両氏が社外取締役に選任された場合、当社は両氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。
9. 北畑稔氏、神保佳幸氏及び毛利憲司氏が所有する当社株式は、レナウン役員持株会を通じての保有が含まれております。

以 上

(添付書類)

事業報告 (2019年3月1日から2019年12月31日まで)

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

(注) 当社は、2019年5月23日に開催された第15回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、事業年度の末日を2月末日から12月31日に変更しました。これに伴い、経過期間となる当連結会計年度は、当社及び2月決算であった連結対象会社は2019年3月1日から2019年12月31日の10ヶ月間を、12月決算であった連結対象会社は2019年1月1日から2019年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間とする変則的な決算となっております。このため、前期との比較は行っておりません。

当連結会計年度（2019年3月1日から2019年12月31日まで）におけるわが国経済は、雇用や所得環境は堅調に推移したものの、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題の影響など、依然として先行き不透明な状況となっております。

当アパレル・ファッション業界においては、消費者の衣料品に関する購買行動の多様化に加え、食料品をはじめとする生活必需品の値上げ、消費税増税などにより、消費者の節約志向が依然として根強く、大変厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは原点である「消費者視点」に立ち返り、今一度事業運営を徹底することや、社会や消費者の意識を汲み取り新しい事業にチャレンジしていくことが求められていると考え、昨年8月に中期経営計画『Target 2023』を策定しました。当該計画の基本方針である「お客様と深く結びつく」「新たなお客様との出会いを増やす」「お客様との継続的な繋がりを支える基盤を構築する」に基づき、個別の施策に取り組み始めました。

当連結会計年度については、10月以降の消費税増税の影響に加え、記録的暖冬によりコートを中心とした防寒アイテムの販売が苦戦し、主力販路である百貨店向け販売が低調に推移、加えて、在庫増加による評価損の増加などにより売上総利益が減少しました。また、当社の親会社である山東如意科技集团有限公司の子会社である恒成国際発展有限公司に対する売掛金の回収が滞ったことにより、販売費及び一般管理費に貸倒引当金繰入額を計上しました。更に、2019年11月14日にお知らせしました「固定資産の譲渡及び特別利益の発生に関するお知らせ」のとおり、固定資産売却益を特別利益として計上した一方で、当社の店舗及び本部設備等の減損損失、投資有価証券評価損を特別損失として計上しました。

以上により、当社グループの当連結会計年度の売上高は502億6千2百万円、営業損失は79億9千9百万円、経常損失は77億9千5百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は67億4千2百万円となりました。

なお、2019年12月期の配当につきましては、遺憾ながら損失を計上することになり、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、無配とさせていただきます。

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資総額は4億3千万円、その主なものは、出店、売場設備の拡充及び改装、並びに基幹システムの刷新を行ったものであります。また、当連結会計年度において、当社が千葉県習志野市に保有していた土地建物の売却（売却額23億8千万円）を行っております。

(3) 資金調達の状況

該当する事項はございません。

(4) 対処すべき課題

当社グループは2期連続で営業損失を計上しており、当連結会計年度においては7,999百万円の営業損失を計上しております。なお、当連結会計年度の販売費及び一般管理費に計上した貸倒引当金繰入額5,779百万円には、当社の親会社である山東如意科技集团有限公司の子会社である恒成国際発展有限公司に対する売掛金の回収が滞ったことにより計上した貸倒引当金繰入額5,324百万円が含まれており、当社グループの資金繰り計画に重要な影響を及ぼしております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは早期の営業黒字化を目指すとともに、滞留している売掛金の回収を実現することで当該状況を解消すべく、以下のとおり対応してまいります。

①販売施策

基幹ブランドであるダーバン、アクアスキュータム、アーノルドパーマータイムレスに経営資源を集中し、収益の改善を図ります。消費者の購買行動の変化に対応すべく、EC事業の強化及びサブスクリプション型事業「着ルダケ」の展開を加速してまいります。

②コスト削減策

売場ごとの損益管理を徹底し、不採算・低効率な売場や取引の見直しを行うほか、人員効率の改善などによるコスト削減を図ってまいります。また、販売状況を踏まえた効率的な仕入政策を行うことで、正価販売比率の向上及び在庫の適正化に取り組んでまいります。

以上に加え、全社的な経費削減にも取り組むことで、営業損益の改善を図ってまいります。

③売掛金の回収

恒成国際発展有限公司に対しては引き続き同社の財務状況等について情報収集に努め、支払いの督促を行ってまいります。

また、恒成国際発展有限公司に対する売掛金に関して、引き続き契約に基づき連帯債務者となっている山東如意科技集团有限公司に対し、担保の提供要求を含めた債務の履行の交渉を行ってまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

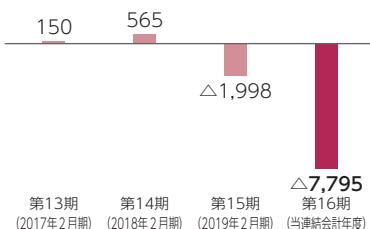
株主の皆様におかれましては、何卒一層のご愛顧とお引き立てを賜りますよう心からお願い申し上げます。

(5) 財産及び損益の状況の推移

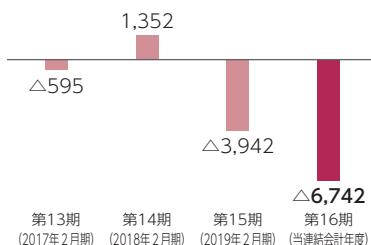
売上高 (単位：百万円)



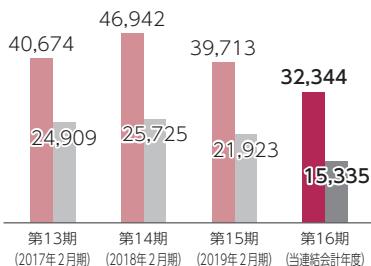
経常損益 (単位：百万円)



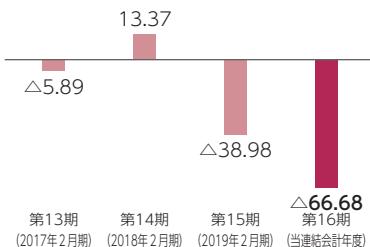
親会社株主に帰属する当期純損益 (単位：百万円)



総資産/純資産 (単位：百万円)



1株当たり当期純損益 (単位：円)



1株当たり純資産額 (単位：円)



(企業集団の財産及び損益の状況の推移)

		第13期 (2017年2月期)	第14期 (2018年2月期)	第15期 (2019年2月期)	第16期 (当連結会計年度)
売上高	(百万円)	67,624	66,396	63,664	50,262
経常損益	(百万円)	150	565	△1,998	△7,795
親会社株主に帰属する当期純損益	(百万円)	△595	1,352	△3,942	△6,742
1株当たり当期純損益	(円)	△5.89	13.37	△38.98	△66.68
総資産	(百万円)	40,674	46,942	39,713	32,344
純資産	(百万円)	24,909	25,725	21,923	15,335
1株当たり純資産額	(円)	246.31	254.38	216.79	151.65

(注) 1. 単位百万円の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純損益は、期中平均発行済株式総数（自己株式を控除した株式数）に基づき算出しております。

3. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数（自己株式を控除した株式数）に基づき算出しております。

4. 第16期（当連結会計年度）につきましては、決算期変更により2019年3月1日から2019年12月31日までの10ヶ月間となっております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

会社名	資本金	当社への議決権比率	主要な事業内容
山東如意科技集团有限公司	4,054百万元	33.10%	繊維製品製造販売
北京如意時尚投資控股有限公司	2,000百万元	53.32% (33.10%)	投資及び資産管理

(注) 1. 当社への議決権比率欄の()内は、間接所有する議決権の比率を内数で記載しております。

2. 北京如意時尚投資控股有限公司及び山東如意科技集团有限公司の間において、北京如意時尚投資控股有限公司が直接保有する当社の株式に係る議決権の行使を山東如意科技集团有限公司に委任する旨の議決権行使委任契約が締結されております。

② 親会社等との間の取引に関する事項

(イ) 当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項

当社は、当社の親会社である山東如意科技集团有限公司との間で製品の取引、当社と北京如意時尚投資控股有限公司の合併会社である北京瑞納如意時尚商貿有限公司との間で商標使用許諾の取引、山東如意科技集团有限公司の子会社である恒成国際発展有限公司との間で原料の取引、Trinity China Distributions (H.K.) Limitedとの間で製品・原料の取引及び商標使用許諾の取引を実施しております。当社は、当該取引を行うに当たり、親会社等の影響を受け不当に有利な取引を行うことがないように、取引条件が第三者との通常の取引と著しく相違しないこと等に留意し、公正かつ適正に決定しております。

(ロ) 当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、取引条件の妥当性等について、十分に審議した上で、当該取引が当社の利益を害するものでないと判断しております。なお、当社取締役会においては、親会社からの独立性確保の観点も踏まえ、独立社外取締役や独立社外監査役からも当社経営に対する適切な意見を得ながら多面的な議論を経ております。

(ハ) 取締役会の判断が社外取締役の意見と異なる場合の当該意見

該当する事項はございません。

③ 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
(株)レナウンインクス	300百万円	100.0%	繊維製品製造販売
(株)REDUインターフェイス	30百万円	100.0%	繊維製品販売

④ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当する事項はございません。

(7) 主要な事業内容 (2019年12月31日現在)

当社グループは、紳士及び婦人衣服の企画・生産・販売を行っております。主な販売先は、全国の百貨店、GM S、ショッピングセンター、チェーンストア、専門店等であります。

取扱品目は、スーツ、コート、ジャケット、パンツ、スカート、シャツ、ブラウス、セーター等であります。

(8) 主要な営業所及び工場 (2019年12月31日現在)

当社	(株)レナウン	本社	東京都江東区
		大阪オフィス	大阪府大阪市
		福岡オフィス	福岡県福岡市
子会社	(株)REDUインターフェイス	本社	東京都大田区
	(株)レナウンインクス	本社	東京都江東区
		工場	福島県いわき市
	(株)アズール	本社・工場	福島県耶麻郡
	ブレードブレ(株)	本社・工場	福島県白河市
(株)ダーバン宮崎ソーイング	本社・工場	宮崎県日南市	

(9) 従業員の状況 (2019年12月31日現在)**① 企業集団の従業員の状況**

従業員数	前期末比増減数
905名	22名減

(注) 上記従業員数には、嘱託 (3,040名)、臨時従業員 (期中平均雇用人員503名) は含んでおりません。

② 事業報告作成会社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
539名	4名減

(注) 上記従業員数には、嘱託 (2,865名)、臨時従業員 (期中平均雇用人員250名) は含んでおりません。

(10) 主要な借入先 (2019年12月31日現在)

借入先	借入額
株式会社三井住友銀行	1,581百万円

2 会社の株式に関する事項 (2019年12月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 320,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 101,307,449株 (自己株式180,465株を含む)
- (3) 株主数 58,354名
- (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
SHANDONG RUYI TECHNOLOGY GROUP CO LTD. (山東如意科技集团有限公司)	百株 333,333	% 32.96
BEIJING RUYI FASHION INVESTMENT HOLDING (北京如意時尚投資控股有限公司)	203,596	20.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	17,941	1.77
株式会社三井住友銀行	17,855	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	11,236	1.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	10,603	1.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2)	6,556	0.65
モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社	6,137	0.61
株式会社S B I証券	4,703	0.47
株式会社ルックホールディングス	4,637	0.46

(注) 1. 記載持株数は、百株未満を切り捨てて表示しております。

2. 持株比率は自己株式(180,465株)を控除して計算しております。

このほか、株主名簿上は(株)レナウン名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株あります。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当する事項はございません。

3 会社の新株予約権等に関する事項

該当する事項はございません。

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等 (2019年12月31日現在)

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
キタバタケ ミノル 北 畑 稔	取締役会長	
ジンボ ヨシユキ 神 保 佳 幸	取締役社長執行役員 (代表取締役)	
モウリ ケンジ 毛 利 憲 司	取締役上席執行役員	
ツイ チャン 崔 強	取締役上席執行役員	TRINITY (MANAGEMENT SERVICES) LIMITED Business Development Senior Vice President
チュウ ヤー フ 邱 亜 夫	取締役	北京如意時尚投資控股有限公司董事会主席 山東如意科技集团有限公司董事長
スン ウエイイン 孫 衛 嬰	取締役	北京如意時尚投資控股有限公司董事兼執行總裁兼CEO
チュウ チェンラン 邱 晨 冉	取締役	北京如意時尚投資控股有限公司董事会副主席
ワン イェン 王 燕	取締役	北京如意時尚投資控股有限公司董事兼董事局副主席 山東如意科技集团有限公司董事兼執行總裁
マツオカ ノボル 松 岡 昇	取締役	M&Aキャピタルパートナーズ(株)取締役
チャオ ソンレン 趙 宗 仁	取締役	陽光保險集团股份有限公司副董事長
ウチダ ヨシコ 内 田 慶 子	常勤監査役	
リュウ ヒロヒサ 笠 浩 久	監査役	東京八丁堀法律事務所パートナー イー・ギャランティ(株)社外監査役
ヨシダ タケシ 吉 田 猛	監査役	吉田公認会計士事務所代表

- (注) 1. 2019年5月23日開催の第15回定時株主総会において、王燕氏、松岡昇氏及び趙宗仁氏が取締役新たに選任され就任いたしました。
2. 取締役松岡昇氏及び趙宗仁氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役笠浩久氏及び吉田猛氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 監査役吉田猛氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務、会計及び税務に関する相当程度の見識を有するものであります。
5. 当社は、取締役松岡昇氏及び趙宗仁氏並びに監査役笠浩久氏及び吉田猛氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 北京如意時尚投資控股有限公司及び山東如意科技集团有限公司は、当社の親会社であります。当社は、両社との間で2013年4月12日付で資本業務提携契約を締結しております。なお、山東如意科技集团有限公司の事業であるアパレルの製造、販売等は、当社の事業と競業関係にあります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	員数	報酬等の額
取締役（うち社外取締役）	9（3）名	77（8）百万円
監査役（うち社外監査役）	3（2）名	16（7）百万円

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記の取締役の支給人員には、2019年5月23日開催の第15回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名（うち社外取締役1名）を含んでおります。
3. 当事業年度末日時点の取締役10名のうち、3名については報酬を支払っておりません。
4. 上記報酬等の額のほか、使用人兼務取締役2名に対し使用人分給と相当として10百万円を支給しております。

(3) 社外役員に関する事項

① 取締役に関する事項

(イ) 他の法人等の業務執行者との兼職状況

松岡昇氏は、M&Aキャピタルパートナーズ(株)取締役であります。なお、M&Aキャピタルパートナーズ(株)と当社との間には、特別な関係はございません。

趙宗仁氏は、陽光保険集団股份有限公司副董事長であります。なお、陽光保険集団股份有限公司と当社との間には、特別な関係はございません。

(ロ) 他の法人等の社外役員との兼職状況

該当する事項はございません。

(ハ) 会社又は会社の特定関係事業者の業務執行者又は役員（業務執行者であるものを除く。）との親族関係

該当する事項はございません。

② 監査役に関する事項

(イ) 他の法人等の業務執行者との兼職状況

笠浩久氏は、東京八丁堀法律事務所パートナーであります。なお、東京八丁堀法律事務所と当社との間には、特別な関係はございません。

吉田猛氏は、吉田公認会計士事務所代表であります。なお、吉田公認会計士事務所と当社との間には、特別な関係はございません。

(ロ) 他の法人等の社外役員との兼職状況

笠浩久氏は、イー・ギャランティ(株)社外監査役であります。なお、イー・ギャランティ(株)と当社との間には、特別な関係はございません。

(ハ) 会社又は会社の特定関係事業者の業務執行者又は役員（業務執行者であるものを除く。）との親族関係

該当する事項はございません。

③ 事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	松岡昇	就任後開催の取締役会9回のうち9回全てに出席し、主に企業経営者の経験や見識から、必要に応じ発言を行っております。
	趙宗仁	就任後開催の取締役会9回のうち5回に出席し、主に金融業界における経験や見識から、必要に応じ発言を行っております。
社外監査役	笠浩久	当事業年度開催の取締役会14回のうち13回、及び監査役会14回のうち14回全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地から、必要に応じ発言を行っております。
	吉田猛	当事業年度開催の取締役会14回のうち13回、及び監査役会14回のうち14回全てに出席し、主に公認会計士、税理士としての専門的見地から、必要に応じ発言を行っております。

④ 当社の親会社等又は当該親会社等の子会社等（当社を除く。）から当事業年度において役員として受けた報酬等の額

該当する事項はございません。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び監査役のいずれも法令が規定する最低責任限度額としております。

5 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

E Y新日本有限責任監査法人

(2) 責任限定契約の内容の概要

該当する事項はございません。

(3) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

区分	名称	当事業年度に係る報酬等の額		当社及び当社子会社が支払うべき 金銭その他の財産上の利益の合計額
		監査業務	非監査業務	
会計監査人	E Y新日本有限責任監査法人	61百万円	－	61百万円

- (注) 1. 当社監査役会は、会計監査人から当事業年度の監査計画の内容について説明を受け、前年度の監査計画と実績を踏まえ、報酬見積りの算定根拠について、確認し、検討した結果、その内容は適切、妥当であると判断したため、会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 記載金額は、消費税込みであり、百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額などを区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額についてはこれらの合計額を記載しております。

(4) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。

(5) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると判断した場合には、監査役全員の同意により、会計監査人を解任いたします。この場合、解任後最初に招集される株主総会において、解任した旨及びその理由を報告いたします。

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第16期 2019年12月31日現在
資産の部	
流動資産	23,690
現金及び預金	5,377
受取手形及び売掛金	13,423
商品及び製品	7,544
仕掛品	536
原材料及び貯蔵品	565
その他	2,084
貸倒引当金	△5,840
固定資産	8,653
有形固定資産	692
建物及び構築物	238
機械装置及び運搬具	91
土地	280
その他	82
無形固定資産	5,000
商標権	4,963
その他	37
投資その他の資産	2,961
投資有価証券	237
出資金	959
長期貸付金	68
差入保証金	1,350
繰延税金資産	337
その他	102
貸倒引当金	△95
資産合計	32,344

科目	第16期 2019年12月31日現在
負債の部	
流動負債	10,761
支払手形及び買掛金	4,181
短期借入金	1,666
1年以内返済予定長期借入金	498
未払費用	2,463
未払法人税等	292
返品調整引当金	443
ポイント引当金	40
その他	1,176
固定負債	6,247
長期借入金	421
繰延税金負債	39
退職給付に係る負債	5,066
役員退職慰労引当金	10
資産除去債務	90
その他	618
負債合計	17,008
純資産の部	
株主資本	15,446
資本金	18,471
資本剰余金	23,257
利益剰余金	△26,153
自己株式	△128
その他の包括利益累計額	△111
繰延ヘッジ損益	89
為替換算調整勘定	23
退職給付に係る調整累計額	△223
純資産合計	15,335
負債及び純資産合計	32,344

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第16期 2019年3月1日から 2019年12月31日まで
売上高	50,262
売上原価	26,798
売上総利益	23,464
販売費及び一般管理費	31,464
営業損失	7,999
営業外収益	326
受取利息及び配当金	4
その他	322
営業外費用	122
支払利息	35
持分法による投資損失	11
その他	74
経常損失	7,795
特別利益	1,675
固定資産売却益	1,625
投資有価証券売却益	50
特別損失	524
減損損失	395
投資有価証券評価損	129
税金等調整前当期純損失	6,644
法人税、住民税及び事業税	149
法人税等調整額	△51
当期純損失	6,742
親会社株主に帰属する当期純損失	6,742

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

第16期（2019年3月1日から2019年12月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,471	23,257	△19,410	△128	22,189
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失			△6,742		△6,742
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△6,742	△0	△6,743
当期末残高	18,471	23,257	△26,153	△128	15,446

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△86	59	39	△278	△266	21,923	
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純損失						△6,742	
自己株式の取得						△0	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	86	30	△16	54	155	155	
当期変動額合計	86	30	△16	54	155	△6,587	
当期末残高	—	89	23	△223	△111	15,335	

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第16期 2019年12月31日現在
資産の部	
流動資産	21,129
現金及び預金	3,431
受取手形	238
売掛金	11,963
商品及び製品	6,097
仕掛品	398
原材料及び貯蔵品	485
前渡金	108
前払費用	167
短期貸付金	1,927
その他	2,741
貸倒引当金	△6,430
固定資産	8,607
有形固定資産	231
建物	41
構築物	9
機械装置	0
工具器具備品	0
土地	180
無形固定資産	5,350
商標権	5,350
投資その他の資産	3,025
投資有価証券	83
関係会社株式	711
出資金	959
関係会社出資金	4
長期貸付金	68
その他	1,293
貸倒引当金	△95
資産合計	29,736

科目	第16期 2019年12月31日現在
負債の部	
流動負債	11,523
支払手形	2,435
買掛金	735
短期借入金	3,366
1年以内返済予定長期借入金	498
未払金	1,232
未払費用	1,945
未払法人税等	243
未払消費税等	525
預り金	160
返品調整引当金	341
ポイント引当金	40
固定負債	4,693
長期借入金	421
繰延税金負債	39
退職給付引当金	3,632
資産除去債務	72
リース債務	48
長期預り保証金	480
負債合計	16,217
純資産の部	
株主資本	13,430
資本金	18,471
資本剰余金	23,257
資本準備金	7,217
その他資本剰余金	16,040
利益剰余金	△28,169
その他利益剰余金	△28,169
繰越利益剰余金	△28,169
自己株式	△128
評価・換算差額等	89
繰延ヘッジ損益	89
純資産合計	13,519
負債及び純資産合計	29,736

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第16期 2019年 3月 1日から 2019年12月31日まで
売上高	35,360
売上原価	17,278
売上総利益	18,082
販売費及び一般管理費	26,391
営業損失	8,309
営業外収益	647
受取利息及び配当金	22
関係会社貸倒引当金戻入額	305
その他	320
営業外費用	147
支払利息	45
その他	102
経常損失	7,809
特別利益	1,675
固定資産売却益	1,625
投資有価証券売却益	50
特別損失	520
減損損失	391
投資有価証券評価損	129
税引前当期純損失	6,654
法人税、住民税及び事業税	81
当期純損失	6,736

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

第16期（2019年3月1日から2019年12月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本計 合 計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 計 合	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 計 合		
当期首残高	18,471	7,217	16,040	23,257	△21,432	△21,432	△128	20,167
当期変動額								
当期純損失					△6,736	△6,736		△6,736
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△6,736	△6,736	△0	△6,737
当期末残高	18,471	7,217	16,040	23,257	△28,169	△28,169	△128	13,430

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△86	59	△27	20,140
当期変動額				
当期純損失				△6,736
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	86	30	116	116
当期変動額合計	86	30	116	△6,620
当期末残高	—	89	89	13,519

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年2月25日

株式会社レナウン

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 永澤宏一 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 藤田英之 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社レナウンの2019年3月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レナウン及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する事項の注記に記載されているとおり、会社は2期連続で営業損失を計上しており、当連結会計年度においては7,999百万円の営業損失を計上している。なお、当連結会計年度の販売費及び一般管理費に計上した貸倒引当金繰入額5,779百万円には、会社の親会社である山東如意科技集团有限公司の子会社である恒成国際発展有限公司に対する売掛金の回収が滞ったことにより計上した貸倒引当金繰入額5,324百万円が含まれており、会社の資金繰り計画に重要な影響を及ぼしている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結計算書類は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結計算書類に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年2月25日

株式会社レナウン

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永澤宏一 ㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤田英之 ㊟

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社レナウンの2019年3月1日から2019年12月31日までの第16期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する事項の注記に記載されているとおり、会社は4期連続で営業損失を計上しており、当事業年度においては8,309百万円の営業損失を計上している。なお、当事業年度の販売費及び一般管理費に計上した貸倒引当金繰入額5,779百万円には、会社の親会社である山東如意科技集团有限公司の子会社である恒成國際發展有限公司に対する売掛金の回収が滞ったことにより計上した貸倒引当金繰入額5,324百万円が含まれており、会社の資金繰り計画に重要な影響を及ぼしている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。計算書類及びその附属明細書は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は計算書類及びその附属明細書に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年3月1日から2019年12月31日までの第16期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査方針、職務分担等の監査計画を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、職務分担等の監査計画に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり、当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 連結計算書類の監査結果
会計監査人 E Y 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人 E Y 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年2月25日

株式会社レナウン 監査役会

監査役（常勤）内田慶子 ㊞

監査役（非常勤）笠浩久 ㊞

監査役（非常勤）吉田猛 ㊞

(注) 監査役（非常勤）笠浩久及び監査役（非常勤）吉田猛は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

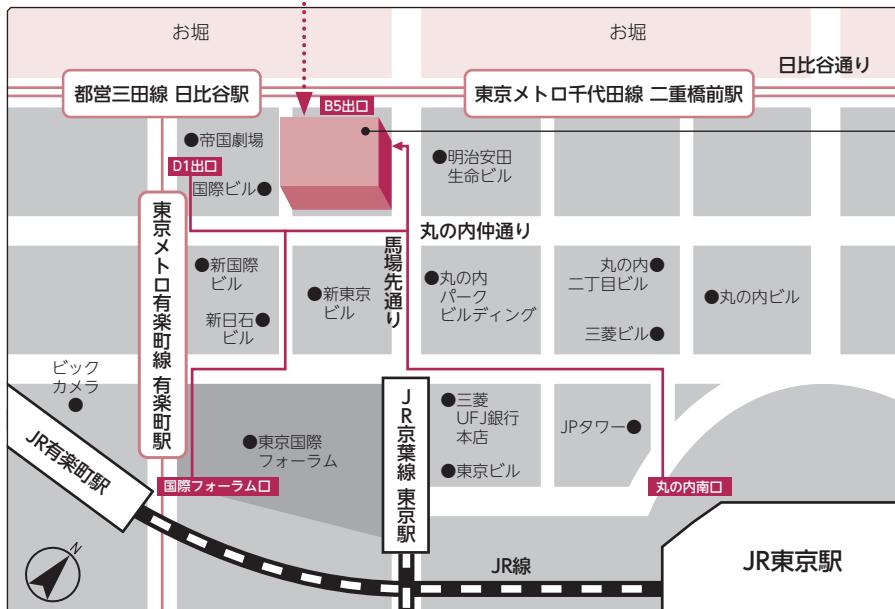
以上

株主総会会場ご案内図

会場は前回と異なります。ご来場の際は、お間違いのないようお気をつけください。

会場 東京商工会議所 渋谷ホール 東京都千代田区丸の内3-2-2 丸の内二重橋ビル5階

東京商工会議所 渋谷ホール (丸の内二重橋ビル5階)



※お車でのご来場は、ご遠慮いただきますようお願い申し上げます。

交通 ■ 地下鉄

東京メトロ千代田線「二重橋前〈丸の内〉」駅より徒歩7分
 東京メトロ日比谷線・千代田線「日比谷」駅より徒歩11分
 都営三田線「日比谷」駅より徒歩7分
 ※上記各駅よりお越しの場合、B5出口(ビル直結)をご利用ください。
 東京メトロ有楽町線「有楽町」駅(D1出口)より徒歩9分

■ JR

JR「有楽町」駅 国際フォーラム口より徒歩10分
 JR「東京」駅 丸の内南口より徒歩15分

会場詳細図



見やすく読みまちがえにくい
 ユニバーサルデザインフォント
 を採用しています。